

平成 3 0 年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成30年度柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出	収入	……………	1
	支出	……………	2
資本的収入及び支出	収入	……………	4
	支出	……………	5

平成30年度柏市水道事業会計予定

キャッシュフロー計算書	……………	6
-------------	-------	---

給与費明細書

1 総括	……………	8
2 給料及び手当の増減額の説明	……………	10
3 給料及び手当の状況	……………	11
(1) 職員1人当たり給与	……………	11
(2) 初任給	……………	11
(3) 級別職員数	……………	12
(4) 昇給	……………	13
(5) 特殊勤務手当	……………	13
(6) 期末・勤勉手当	……………	14
(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	……………	14
(8) その他の手当	……………	14

継続費に関する調書	……………	15
-----------	-------	----

債務負担行為に関する調書	……………	18
--------------	-------	----

平成30年度柏市水道事業予定貸借対照表	……………	20
---------------------	-------	----

平成29年度柏市水道事業予定損益計算書	……………	27
---------------------	-------	----

平成29年度柏市水道事業予定貸借対照表	……………	29
---------------------	-------	----

平成30年度柏市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出	収入	……………	36
	支出	……………	38
資本的収入及び支出	収入	……………	45
	支出	……………	46

平成30年度 柏市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(税込)			
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			8,852,878		
	1 営業収益		8,009,127		
		1 給水収益	7,614,315	水道料金の収入	
		2 その他の営業収益	394,812	諸手数料等の収入	
	2 営業外収益			843,741	
		1 受取利息及び配当金	1,850	預金利息等の収入	
		2 他会計補助金	1,296	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）	
		3 長期前受金戻入	838,188	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額	
		4 雑収益	2,407	事業用財産の目的外使用料等の収入	
	3 特別利益			10	
		1 過年度損益修正益	10		

支 出 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,405,938	
	1 営業費用		7,188,317	
		1 原水及び浄水費	3,540,658	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	802,984	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	431,333	業務の運営に要する費用
		4 総係費	264,673	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	1,986,519	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	162,150	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		168,343	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	127,777	企業債償還利息
		2 繰延勘定償却	6,994	開発費償却
		3 消費税及び地方消費 税	8,572	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑支出	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,000	
		1 過年度損益修正損	4,000	

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		45,278	
		1 予備費	45,278	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,011,646	
	1 工事寄附負担金		269,655	
		1 工事寄附負担金		269,655
	2 給水申込納付金		711,236	
		1 給水申込納付金		711,236
	3 他会計負担金		29,581	
		1 他会計負担金		29,581
	4 補助金		1,164	
1 他会計補助金			1,164	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
5 その他の資本的収入			10	
	1 その他の資本的収入		10	上記以外の資本的収入

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,020,264	
	1 建設改良費		4,381,816	
		1 建設費	588,344	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	3,778,421	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	15,051	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		487,405	
		1 企業債償還金	487,405	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		101,043	
		1 その他資本的支出	101,043	上記以外の資本的支出
	4 予備費		50,000	
1 予備費		50,000		

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,126,100
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 31
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	923,422
	国庫補助金等返還による支出	0
	未収金の増減額 (△は増加)	7,752
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,727
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	30,745
	前払金の増減額 (△は増加)	120,000
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 3,158,939</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 487,404
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 487,404</u>
	資金増加額	△ 1,102,498
	資金期首残高	7,100,580
	資金期末残高	<u><u>5,998,082</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(11) 41	1,094	216,244	188,702	406,040	70,543	476,583
	資本勘定支弁職員	0	(3) 24	0	109,918	77,935	187,853	38,270	226,123
	合 計	17	(14) 65	1,094	326,162	266,637	593,893	108,813	702,706
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(8) 40	894	205,190	183,238	389,322	62,500	451,822
	資本勘定支弁職員	0	(3) 24	0	107,499	71,482	178,981	37,136	216,117
	合 計	17	(11) 64	894	312,689	254,720	568,303	99,636	667,939
比 較	損益勘定支弁職員	0	(3) 1	200	11,054	5,464	16,718	8,043	24,761
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	2,419	6,453	8,872	1,134	10,006
	合 計	0	(3) 1	200	13,473	11,917	25,590	9,177	34,767

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手当 の	区分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	17,767	7,326	9,688	5,640	7,484	9,729	84
	前年度	17,451	6,126	8,638	6,133	6,005	9,957	84
	比較	316	1,200	1,050	△ 493	1,479	△ 228	0
内 訳	区分	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)		
	本年度	127,283	0	44,394	2,880	34,362		
	前年度	114,649	0	50,512	2,700	32,934		
	比較	12,634	0	△ 6,118	180	1,428		

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	13,473	給与改定に伴う増減分	440	改 定 率	本年度 0.20 % 前年度 0.40 %	
		昇給に伴う増加分	3,012	平均昇給率	1.4 %	
		その他の増減分	10,021	職員増員, 会計間における転入転出, 新陳代謝等		
手 当	11,917	制度改正に伴う増減分	2,560	期末勤勉手当月数の変更 はね返し分※		※地域手当支給率の期末 勤勉手当への影響分等
		その他の増減分	9,357	職員増員, 会計間における転入転出, 新陳代謝等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,382	364,100
	平均給与月額（円）	400,751	435,845
	平均年齢	41歳6カ月	53歳5カ月
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,640	360,340
	平均給与月額（円）	502,053	427,786
	平均年齢	44歳5カ月	52歳5カ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	151,500		151,500	
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	1 (-)	1.7 (-)	5 級	5 (-)	100.0 (-)
	7 級	4 (-)	6.8 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	12 (-)	20.3 (-)	3 級	- (1)	- (100.0)
	5 級	13 (-)	22.0 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	1 (-)	1.7 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	10 (8)	16.9 (100.0)			
	2 級	16 (-)	27.2 (-)			
	1 級	2 (-)	3.4 (-)			
	計	59 (8)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	3.4 (-)	5 級	5 (-)	100.0 (-)
	7 級	3 (-)	5.2 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	11 (-)	19.0 (-)	3 級	- (1)	- (100.0)
	5 級	14 (-)	24.1 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	5 (-)	8.6 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	5 (9)	8.6 (100.0)			
	2 級	14 (-)	24.1 (-)			
	1 級	4 (-)	7.0 (-)			
	計	58 (9)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	60	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	45	4
	比 率 (B) / (A) (%)	75.4	75.0	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	59	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	40	4
	比 率 (B) / (A) (%)	68.8	67.8	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.00
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	3.07	3.33	0.00

代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当
---------------	--------------------

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.050) 2.125	(1.250) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.125	(1.250) 2.275	(2.300) 4.400	有	

※ () 内は, 再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
		年 度	年 割 額	の 財 源 内 訳												
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 金	国 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等								
資 本 的 支 出 費	建設 第六水源 地幹線	29	200,000					200,000						0.0	遞次繰越 200,000 千円	
		30	130,000					130,000		330,000	330,000			100.0		
		計	330,000					330,000		330,000	330,000			100.0		
	老朽管 改良事業	29	1,546,000					1,546,000		1,069,680		1,069,680			10.3	遞次繰越 476,320 千円
		30	2,200,000					2,200,000			2,676,320	2,676,320			25.9	
		31	2,200,000					2,200,000					2,200,000		-	
		32	2,200,000					2,200,000					2,200,000		-	
		33	2,200,000					2,200,000					2,200,000		-	
		計	10,346,000					10,346,000		1,069,680	2,676,320	3,746,000	6,600,000		36.2	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損益勘定留保資金等
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 金 庫 助 金	負 担 金	補 助 金								
資 本 的 支 出	建 設	南柏第2幹線整備事業	28	200,000					200,000						0.0	通次繰越 200,000 千円	
			29	180,000					180,000		217,500		217,500		45.3	通次繰越 162,500 千円	
			30	100,000					100,000			262,500	262,500		54.7		
			計	480,000					480,000		217,500	262,500	480,000		100.0		
	改 良	導設水管・配水管布	29	39,852					39,852						0.0	通次繰越 39,852 千円	
			30	39,852					39,852			79,704	79,704		100.0		
			計	79,704					79,704			79,704	79,704		100.0		
	良 地	池五更水源2号配水	28	272,000					272,000						0.0	通次繰越 272,000 千円	
			29	274,000					274,000						0.0	通次繰越 274,000 千円	
			30	275,340					275,340			821,340	821,340		100.0		
			計	821,340					821,340			821,340	821,340		100.0		

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 負 担 金	国 庫 金 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出 費	建設 事業 第三 水源 地受 水井 更新	30	122,040					122,040			122,040	122,040		43.0	
		31	108,000					108,000					108,000	-	
		32	54,000					54,000					54,000	-	
		計	284,040					284,040			122,040	122,040	162,000	43.0	
	改良 水道 事業 部庁 舎再 整	29	45,000					45,000			0	0		0.0	遞次繰越 45,000 千円
		30	115,000					115,000			160,000	160,000		100.0	
		計	160,000					160,000			160,000	160,000		100.0	
	良 水道 事業 部(工 舎再 整等 その 1)	30	328,705					328,705			328,705	328,705		49.7	
		31	319,961					319,961					319,961	-	
		32	12,096					12,096					12,096	-	
計		660,762					660,762			328,705	328,705	332,057	49.7		

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益
柏市水道施設運転管理等業務委託（その2）	千円 1,200,000	平成26年度 から29年度 まで	千円 664,283	平成30年度 から31年度 まで	千円 535,717	千円 535,717
柏市水道料金等徴収業務委託	1,728,000	平成26年度 から29年度 まで	955,152	平成30年度 から31年度 まで	772,848	772,848
水道メーター等交換業務他委託 及び漏水修理他工事	553,848	平成29年度 まで	173,804	平成30年度 から31年度 まで	380,044	380,044
柏市水道事業変更認可事業	30,000	平成28年度 から29年度 まで	0	平成30年度 まで	30,000	30,000

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益
老朽管改良事業	1,140,000	平成 29 年度 まで	128,406	平成 30 年度 から 33 年度 まで	1,011,594	1,011,594

平成30年度 柏市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,468,123
	ロ 建 物	1,364,935	
	減価償却累計額	<u>923,495</u>	441,440
	ハ 構 築 物	80,621,010	
	減価償却累計額	<u>29,919,592</u>	50,701,418
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,516,178	
	減価償却累計額	<u>6,811,589</u>	4,704,589
	ホ 車 両 運 搬 具	80,333	
	減価償却累計額	<u>65,889</u>	14,444
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,547	
	減価償却累計額	<u>71,320</u>	13,227
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,289,875</u>
	有形固定資産合計		<u>59,633,116</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>104</u>	
	固定資産合計			59,633,220
2	流動資産			
(1)	現金預金		5,998,082	
(2)	未収金	1,187,247		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 52,493</u>	1,134,754	
(3)	貯蔵品		51,748	
(4)	前払金		<u>280,000</u>	
	流動資産合計			7,464,584
3	投資その他の資産			
(1)	国債		<u>100,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
	資産合計			<u><u>67,197,804</u></u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,556,644		
	企業債合計		<u>4,556,644</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	429,349		
	ロ 特別修繕引当金	123,300		
	引当金合計		<u>552,649</u>	
	固定負債合計			5,109,293
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	466,067		
	企業債合計		<u>466,067</u>	
(2)	未払金		<u>301,095</u>	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金 (注1)	44,394		
	ロ 賞与引当金 (注2)	40,422		
	ハ 特別修繕引当金 (注3)	47,700		
	引当金合計		<u>132,516</u>	
(4)	その他流動負債		<u>395,874</u>	
	流動負債合計			1,295,552

6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	2,152,817		
	収益化累計額	<u>1,257,153</u>	895,664	
	ロ 給水申込納付金	17,731,790		
	収益化累計額	<u>6,859,456</u>	10,872,334	
	ハ 他会計負担金	921,984		
	収益化累計額	<u>373,200</u>	548,784	
	ニ 受贈財産評価額	10,924,229		
	収益化累計額	<u>5,259,831</u>	5,664,398	
	ホ 工事寄附負担金	4,353,819		
	収益化累計額	<u>1,439,502</u>	2,914,317	
	繰延収益合計			<u>20,895,497</u>
	負債合計			<u>27,300,342</u>

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>32,557,999</u>	
	資 本 金 合 計			33,915,180
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給水申込納付金	1,932,707		
	ハ 他会計負担金	40,112		
	ニ 受贈財産評価額	1,101,140		
	ホ 工事寄附負担金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,914,295</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,914,295	
	剰 余 金 合 計			<u>5,982,282</u>
	資 本 合 計			<u>39,897,462</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>67,197,804</u></u>

(注1) 退職給与引当金は、平成31年度退職金及び退職手当負担金に充当する予定

(注2) 賞与引当金は、平成31年度賞与に充当する予定

(注3) 特別修繕引当金は、平成31年度原水及び浄水費における計画修繕に充当する予定

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

- ・記帳方式は間接法とする。

(3) 引当金の計上方法及び取り崩し

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,538,552千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額473,743千円を計上している。また、平成30年度において退職手当負担金50,512千円支給することとなったため、同額を取り崩した。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳する。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。また、平成30年度の不納欠損処理に伴い、同引当金を不納欠損相当額である17,522千円取り崩した。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。また、平成30年6月賞与を支給するため、38,723千円取り崩した。

エ 特別修繕引当金

- ・今後5年間で計画されている修繕に要する経費212,100千円を年度当初に計上し、内41,100千円を当年度に取り崩し使用した。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式とする。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成する。

(2) セグメント情報

- ・報告セグメントは水道事業として1つである。

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成29年度 柏市水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,040,914		
(2)	その他の営業収益	<u>360,398</u>	7,401,312	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,112,175		
(2)	配水及び給水費	705,050		
(3)	業務費	378,774		
(4)	総係費	240,752		
(5)	減価償却費	1,913,348		
(6)	資産減耗費	<u>181,353</u>	<u>6,531,452</u>	
	営業利益			869,860

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	1,593		
(2)	他会計補助金	1,008		
(3)	長期前受金戻入	785,045		
(4)	雑収益	<u>6,084</u>	793,730	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	142,626		
(2)	繰延勘定償却	7,936		
(3)	雑支出	<u>200</u>	<u>150,762</u>	<u>642,968</u>
	経常利益			1,512,828
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	4,000		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>4,000</u>	<u>△ 4,000</u>
	当年度純利益			1,508,828
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,057,642</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,566,470</u></u>

平成29年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,468,123
	ロ 建 物	1,364,935	
	減価償却累計額	<u>899,469</u>	465,466
	ハ 構 築 物	77,527,241	
	減価償却累計額	<u>28,504,018</u>	49,023,223
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,756,410	
	減価償却累計額	<u>7,042,082</u>	4,714,328
	ホ 車 両 運 搬 具	80,334	
	減価償却累計額	<u>61,628</u>	18,706
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	83,513	
	減価償却累計額	<u>68,870</u>	14,643
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>720,770</u>
	有形固定資産合計		<u>57,425,259</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>104</u>	57,425,363
	固定資産合計			
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,100,580	
(2)	未収金	1,392,295		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 54,735</u>	1,337,560	
(3)	貯蔵品		51,798	
(4)	前払金		<u>400,000</u>	
	流動資産合計			8,889,938
3	繰延勘定			
(1)	開発費		<u>6,993</u>	
	繰延勘定合計			6,993
	資産合計			<u><u>66,322,294</u></u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>5,022,711</u>		
	企業債合計		<u>5,022,711</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>429,349</u>		
	引当金合計		<u>429,349</u>	
	固定負債合計			5,452,060
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>487,404</u>		
	企業債合計		<u>487,404</u>	
(2)	未払金		<u>642,144</u>	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金 (注1)	50,512		
	ロ 賞与引当金 (注2)	<u>38,723</u>		
	引当金合計		<u>89,235</u>	
(4)	その他流動負債		<u>395,358</u>	
	流動負債合計			1,614,141

6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	2,151,653		
	収益化累計額	<u>1,214,318</u>	937,335	
	ロ 給水申込納付金	17,074,204		
	収益化累計額	<u>6,438,570</u>	10,635,634	
	ハ 他会計負担金	892,403		
	収益化累計額	<u>351,982</u>	540,421	
	ニ 受贈財産評価額	10,693,853		
	収益化累計額	<u>5,004,845</u>	5,689,008	
	ホ 工事寄附負担金	4,087,982		
	収益化累計額	<u>1,341,238</u>	2,746,744	
	繰延収益合計			<u>20,549,142</u>
	負債合計			27,615,343

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>30,715,312</u>	
	資 本 金 合 計			32,072,493
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,566,470</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,566,470</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,634,457</u>
	資 本 合 計			<u>38,706,950</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>66,322,293</u>

(注1) 退職給与引当金は、平成30年度退職金及び退職手当負担金に充当する予定

(注2) 賞与引当金は、平成30年度賞与に充当する予定

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

- ・記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100とする。
- ・記帳方式は直接法とする。

(3) 引当金の計上方法及び取り崩し

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,511,843千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額479,861千円を計上している。また、平成29年度において退職手当負担金43,000千円支給することとなったため、同額を取り崩した。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳する。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。また、平成29年度の不納欠損処理に伴い、同引当金を不納欠損相当額である15,907千円取り崩した。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。また、平成29年6月賞与を支給するため、40,747千円取り崩した。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式とする。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成する。

(2) セグメント情報

- ・報告セグメントは水道事業として1つである。

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成 3 0 年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		8,852,878	8,789,075	63,803			
1 営業収益		8,009,127	7,999,230	9,897			
	1 給水収益	7,614,315	7,608,688	5,627	水道料金	7,614,291	基本料金 従量料金 2,620,680 4,993,611
					分水料金	24	我孫子市への分水
	2 その他営業収益	394,812	390,542	4,270	設計審査手数料	18,800	
					完工検査手数料	18,800	
					その他手数料	26	情報公開手数料
					下水道使用料徴収受託収益	345,600	下水道使用料徴収手数料
					他会計負担金	10,886	消火栓維持管理負担金
					雑収益	700	配給水管修繕収益
2 営業外収益		843,741	789,835	53,906			
	1 受取利息及び配当金	1,850	1,311	539	預金利息	50	普通預金
					有価証券利息	1,800	
	2 他会計補助金	1,296	1,008	288	他会計補助金	1,296	一般会計補助金（児童手当）
	3 長期前受金戻入	838,188	785,045	53,143	補助金	42,835	
					給水申込納付金	420,886	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額 説 明
					他会計負担金	21,218
					受贈財産評価額	254,986
					工事寄附負担金	98,263
	4 雑収益	2,407	2,471	△ 64	その他雑収益	2,407
3 特別利益		10	10	0		
	1 過年度損益修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
1 水道事業費用		7,405,938	7,177,000	228,938		
1 営業費用		7,188,317	6,950,960	237,357		
	1 原水及び浄水費	3,540,658	3,340,094	200,564	給料	35,316 給料(職員8名分)
					手当	20,210 職員手当
					賞与引当金繰入額	3,914 賞与引当金繰入額
					賃金	750 臨時職員賃金
					法定福利費	10,795 共済負担金等
					旅費	39 一般旅費
					備用品費	1,860 事務用 334 水源地用 495 水質試験用 949 車両用 78 管理用 4
					燃料費	182 車両用
					光熱水費	89 ガス使用料 50 下水道使用料 39
					通信運搬費	328 電話料
					委託料	246,848 施設管理等委託 222,260 設計等委託 6,372 調査測定等委託 216 事務・業務委託 18,000
					手数料	8,443 試験検査手数料 8,418 職員健康診断手数料 25

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	9,690	土地賃借料 65 機器装置賃借料 156 通信回線賃借料 9,441 その他賃借料 28
					修繕費	221,178	建物修繕 2,160 構築物修繕 197,640 機械装置修繕 20,352 車両運搬具修繕 270 工具器具及び備品修繕 756
					特別修繕引当金 繰入額	212,100	
					動力費	222,653	電気料 222,480 重油 173
					薬品費	41,815	次亜塩素酸ソーダ 41,472 水質試験用薬品 343
					受水費	2,504,428	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	20	
	2 配水及び給水費	802,984	864,851	△ 61,867	給料	79,770	給料（職員20名分）
					手当	41,558	職員手当
					賞与引当金繰入額	9,490	賞与引当金繰入額
					賃金	1,116	臨時職員賃金
					法定福利費	23,442	共済負担金等
					旅費	10	一般旅費
					備用品費	14,024	事務用 1,214 工事用 1,251 車両用 357 防災用 11,202

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					燃料費	1,503	車両用 1,367 工具用 136
					印刷製本費	638	その他印刷
					通信運搬費	645	郵便料 220 電話料 425
					委託料	253,614	施設管理等委託 28,110 調査測定等委託 6,264 事務・業務委託 219,240
					賃借料	3,205	土地賃借料 457 機械装置賃借料 2,748
					修繕費	60,279	建物修繕 2,160 機械装置修繕 324 量水器修繕 55,391 車両運搬具修繕 2,301 工具器具及び備品修繕 103
					材料費	10,876	配水・給水管用 8,600 路面用 2,256 その他補修用 20
					工事請負費	302,693	配水給水工事 その他工事
					補償費	100	補償金
					負担金	10	その他負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明					
					節	予 定 額	説 明			
3 業務費	431,333	413,777	17,556	給料	32,966	給料（職員6名分）				
				手当	20,269	職員手当				
				賞与引当金繰入額	4,811	賞与引当金繰入額				
				賃金	1,530	臨時職員賃金				
				法定福利費	11,584	共済負担金等				
				旅費	14	一般旅費				
				備用品費	458	事務用				
				印刷製本費	837	広報統計用 465 収納事務用 130 その他印刷 242				
				通信運搬費	496	郵便料 470 電話料 26				
				委託料	327,352	事務・業務委託				
				手数料	30,453	水道料金取扱手数料 30,441 その他手数料 12				
				賃借料	539	機械装置賃借料				
				負担金	20	年会費				
				雑費	4					
				4 総係費	264,673	293,061	△ 28,388	給料	68,192	給料（職員15名分）
								手当	39,278	職員手当
								賞与引当金繰入額	8,813	賞与引当金繰入額
								賃金	2,475	臨時職員賃金
								報酬	1,094	審議会委員等報酬

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	20,687	共済負担金等
					旅費	1,084	一般旅費 100 研修・総会旅費 606 特別旅費 378
					退職給付費	44,394	引当金繰入額
					報償費	279	優良工事用報償 219 その他報償 60
					被服費	1,350	作業服
					備用品費	9,546	事務用 7,106 車両用 98 管理用 649 事業用 1,693
					燃料費	1,628	車両用 92 冷暖房用 1,536
					光熱水費	345	ガス使用料 60 下水道使用料 285
					印刷製本費	629	広報統計用 378 その他印刷 251
					通信運搬費	3,844	郵便料 221 電話料 3,613 運送料 10
					広告料	26	庁舎案内板
					委託料	22,613	施設管理等委託 12,000 事務・業務委託 9,011 湧水対策用 580 その他委託 1,022
					手数料	701	職員健康診断手数料 279 その他手数料 422

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	3,852	機器装置賃借料 3,445 その他賃借料 407
					修繕費	3,531	建物修繕 2,160 機械装置修繕 1,080 車両運搬具修繕 141 工具器具及び備品修繕 150
					交際費	50	管理者交際費
					保険料	2,580	自動車保険料 974 建物保険料 550 施設賠償責任保険料 1,056
					厚生費	480	互助会市負担金 130 厚生組合市負担金 350
					研修費	1,354	職員研修費
					負担金	10,182	日本水道協会会費 633 その他協会会費 65 その他負担金 9,484
					会議費	14	
					公課費	280	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	15,280	
					雑費	92	
	5 減価償却費	1,986,519	1,911,589	74,930	有形固定資産減価償却費	1,986,519	建物 24,026 構築物 1,686,575 機械及び装置 269,207 車両運搬具 4,261 工具器具及び備品 2,450
	6 資産減耗費	162,150	127,588	34,562	固定資産除却費	162,100	構築物 135,800 機械及び装置 26,300
					棚卸資産減耗費	50	量水器, 材料 50

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
2 営業外費用		168,343	185,562	△ 17,219			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	127,777	142,626	△ 14,849	企業債利息	127,777	財務省財政融資資金 87,412 地方公共団体金融機構 40,365
	2 繰延勘定償却	6,994	7,936	△ 942	開発費償却	6,994	電算プログラム償却 4,618 各種調査計画等償却 2,376
	3 消費税及び地方消費税	8,572	10,000	△ 1,428	公課費	8,572	
	4 雑支出	25,000	25,000	0	その他雑支出	25,000	
3 特別損失		4,000	4,000	0			
	1 過年度損益修正損	4,000	4,000	0	過年度損益修正損	4,000	還付 2,000 調定減額 2,000
4 予備費		45,278	36,478	8,800			
	1 予備費	45,278	36,478	8,800	予備費	45,278	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		1,011,646	1,008,991	2,655			
1 工事寄附負担金		269,655	259,189	10,466			
	1 工事寄附負担金	269,655	259,189	10,466	工事寄附負担金	269,655	配水管布設負担金 218,100 路面復旧負担金 51,555
2 給水申込納付金		711,236	710,198	1,038			
	1 給水申込納付金	711,236	710,198	1,038	給水申込納付金	711,236	
3 他会計負担金		29,581	38,490	△ 8,909			
	1 他会計負担金	29,581	38,490	△ 8,909	他会計負担金	29,581	消火栓設置負担金
4 補助金		1,164	1,104	60			
	1 他会計補助金	1,164	1,104	60	他会計補助金	1,164	一般会計補助金（児童手当）
5 その他の資本的収入		10	10	0			
	1 その他の資本的収入	10	10	0	その他の資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		5,020,264	5,828,000	△ 807,736			
1 建設改良費		4,381,816	5,338,512	△ 956,696			
	1 建設費	588,344	902,023	△ 313,679	給料	39,114	給料（職員9名分）
					手当	23,289	職員手当
					賞与引当金繰入額	4,150	賞与引当金繰入額
					法定福利費	12,310	共済負担金等
					旅費	32	一般旅費
					備用品費	401	事務用 263 工事用 20 車両用 80 管理用 38
					燃料費	266	車両用
					委託料	38,894	設計等委託
					修繕費	405	車両運搬具修繕
					工事請負費	458,672	配水管布設工事
					負担金	10,800	工事等負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
2 改良費	3,778,421	4,411,931	△ 633,510	給料	70,804	給料(職員18名分)
				手当	43,277	職員手当
				賞与引当金繰入額	9,244	賞与引当金繰入額
				法定福利費	23,935	共済負担金等
				旅費	428	一般旅費 68 製品検査旅費 360
				備用品費	808	事務用 602 工事用 31 車両用 137 管理用 38
				燃料費	483	車両用
				通信運搬費	480	郵便料 188 電話料 292
				委託料	400,189	設計等委託 調査測定等委託
				手数料	2,624	
				賃借料	9,413	土地賃借料 2,016 機器装置賃借料 2,409 その他賃借料 4,988
				修繕費	465	車両運搬具修繕
				工事請負費	3,128,143	配水管改良工事 導送水管布設工事 水源地施設工事 配水給水工事 その他工事
				補償費	17,100	工事に伴う建物等補償
				負担金	71,017	路面復旧等負担金
				雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	15,051	24,558	△ 9,507	工具器具及び 備品取得費	1,117	水質試験用
					量水器費	13,934	新規設置量水器
2 企業債償還金		487,405	459,309	28,096			
	1 企業債償還金	487,405	459,309	28,096	企業債償還金	487,405	財務省財政融資資金 314,128 地方公共団体金融機構 173,277
3 その他資本的 支出		101,043	10	101,033			
	1 その他資本的支出	101,043	10	101,033	その他資本的支 出	101,043	
4 予備費		50,000	30,169	19,831			
	1 予備費	50,000	30,169	19,831	予備費	50,000	